

田中康夫  
(新党日本代表)

# が救国対談

# TPP参加で困る日本

医療が崩壊し、ゆうちょ・簡保のカネが食い物にされ、街には失業者が溢れる

野田首相は11月12、13日にハワイで開かれるAPEC(アジア太平洋経済協力会議)首脳会議の際に、関係各国にTPP(環太平洋戦略的経済連携協定)の交渉への参加を表明するという。このTPP、推進派は「バスに乗り遅れるな」と言っているが、その詳しい内容は国民に知られていない。本当に参加していいものなのだろうか？ 日本の貿易・外交をよく知る識者に聞いた。

## TPPは実質上「日米FTA」 日本市場が米国の食い物にされる

田中 ようやく最近になってTPPの危険性が報道されるようになりました。でも、マスメディアの取り上げ方には大きな問題があります。コメ・牛肉の輸入に怯える農協や、営利企業の医療参入を恐れる医師会などの“既得権者”だけが反対しているかのように見える。でも本当はそうじやない。それこそ一般市民の生活をも変えてしまうような話なんですよ。

中野 わかりやすく言えば、TPPとは国家間で関税を撤廃する協定、つまりFTA(自由貿易協定)の一種。しかし、普通のFTAと

は違つて、「究極の自由貿易を目指すFTA」と呼ばれています。関税の即時撤廃が求められ、国益を守るために特定の分野を除外して交渉に参加することも基本的に認められない。貿易、政府調達、知識財産、金融、人の移動などあらゆる分野が対象になる。農業だけの問題ではありません。

中野 TPPは、本質的には日本と米国のFTAなんです。交渉参加国に日本を加えてGDPのシェアを計算してみると、米国が約70%

とF.T.A.と呼ばれています。関

税の即時撤廃が求められ、国益を守るために特定の分野を除外して交渉に参加することも基本的に認められない。貿易、政府調達、知識財産、金融、人の移動などあら

ゆる分野が対象になる。農業だけの問題ではありません。

田中 仮に輸出が増えたバラ色の未来が約束されるなら、中国や韓国、台湾も入りたがるはず。「環太平洋」と銘打っているのに、カナダやメキシコ、インドネシアもフイリピンもタイも入っていない。要は、米国の言いなりになる国の一

**中野剛志氏**  
(京都大学大学院准教授)

1971年生まれ。京都大学大学院工学研究科准教授。経済産業省課長補佐を経て現職。著書に「TPP亡國論」(集英社)、「国力とは何か」(講談社など)。近刊の共訳書「起業」という幻想(S・A・シェーン、白水社)も話題に



### TPP参加国

アメリカ(14.6)、シンガポール(0.2)、ブルネイ(0.1)、ニュージーランド(0.2)、オーストラリア(1.5)、マレーシア(0.2)、ベトナム(0.2)、チリ(0.2)、ペルー(0.2)

### 日本(5.5)

### TPP不参加国

カナダ(1.7)、メキシコ(1.1)、ブラジル(2.5)、アルゼンチン(0.4)、フィリピン(0.2)、タイ(0.3)、インドネシア(0.8)、中国(7.0)、韓国(1.0)、台湾(0.4)

( )内数字はGDP(単位:兆ドル)

# 中野剛志

(京都大学大学院准教授)



90%以上を占めています。オーストラリアが約4%、残りの7か国が合わせて約4%。これらのアジア太平洋諸国は輸出に大きく依存している、市場が小さい。日本が輸出を増やす市場があるとすれば米国だけです。日本政府はTPPで「アジア太平洋の成長を取り込む」と意図していますが、その余地はまったくありません。

少し円高になつたら吹き飛んでしまいます。大した利益がないことは政府も認めていて、TPP参加による経済効果は10年間で2兆円、年間たった2700億円でGDPの0.054%で、今半分もまかなえないと。

米国の失業者を減らして日本の失業者を増やす

## 田中康夫氏

(新党日本代表)

56年生まれ。衆議院議員、新党日本代表、作家。00年より長野県知事を2期務める。07年に参議院議員に当選、09年8月の衆議院選挙で兵庫8区から立候補し当選。(公式ブログ) www.nippon-dream.com

### 米韓FTAの交渉結果

#### 農産物の自由化

米の自由化は当面守られたが、米国は通商代表は「これからじこじける」と明言した。牛肉や多くの農産物の関税は実質的に撤廃される。

#### 関税の撤廃

韓国メーカーが米国の自動車産業を脅かした場合は関税を復活できるという規定が盛り込まれた。すでに自動車などの関税は低く、現地生産も進んでおり効果は疑問。

#### 米国製自動車の優遇

米国の自動車が韓国市場に参入しやすいよう、排ガス規制を米国並みに緩和し、安全基準認証も一部免除した。米国の得意な大型車の自動車税が減税に。

#### 保険・共済の解体

米国の保険会社が韓国市場に参入しやすいよう、農業協同組合、漁業協同組合などが設けている共済や郵便局の保険がFTA発効後3年以内に解体される。

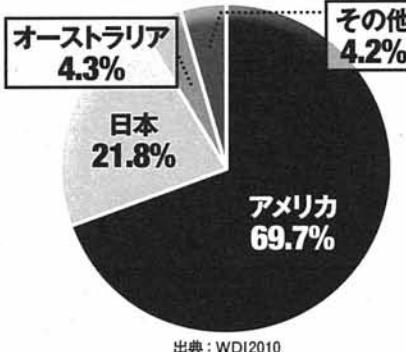
#### 薬価への不服申し立て

米国の製薬会社が韓国で自社の薬価を低く設定された場合、韓国政府に不服を申し立てができる制度がつくられた。韓国は薬の価格を自分で決めることが困難になる。

#### ISD条項

NAFTA(北米自由貿易協定)で導入。メキシコでは、地下水汚染の懸念がある工場設置許可を取り消された米国企業がメキシコ政府を訴え、1670万ドルの賠償金を得る。

### TPP交渉参加国と日本のGDP比較(2007年)



出典: WDI2010

にすぎませんでした。それが米国の参加によって米国の世界経済戦略に組み込まれたわけですが、このことは'08年に起つたリーマン・ショックと大きな関係があります。今でも米国の失業率は9%を超えていて、ある意味出口なしの「飢餓状態」。米国にとってのTPPは、アジアへの輸出を増やして米国内の雇用を創出するのが狙いです。オバマ大統領は昨年の横

APECで来日した際にもアジアで輸出を増やす意欲を表明し、正直に「国外に10億ドル輸出する

も小国で輸出先としては期待できない。そこで、大きな国内市場を持つ日本を狙い撃ちにしようとしているわけです。

田中 来年に大統領選挙が迫つて

いるのに支持率ガタ落ちのオバマは相当追いまっている。

### 日本の対米・対中輸出推移



田中 米国は輸出を増やしたいけど輸入を増やす気は全くない。オバマ大統領は横浜APECでも米国に輸出さえすれば経済的に繁栄できると考えるべきではない」と釘をさしています。米国がTPPで目指しているのは、自由貿易じゃなくて時代錯誤の保護貿易。僕は、米国独り勝ちの「ブロッケンジング」であるTPPによって、日本の製造業が危機に陥る可能性が高いと考えています。今や日本の最大の貿易相手国は米国じゃなくて中国。その中国市場で日本はドイツと激しく競っています。中国がFTAを締結すれば、機械などの中間財の供給はドイツに独占され、

# 農業問題だけではない！日本の「国力タチ」が破壊されようとしている

## 公共入札

すでにWTOの協定で国や都道府県の公共入札には外国企業の参入が認められているが、TPPによってほとんどの市区町村に拡大し、基準額も大幅に引き下げる。約630万円以上の物品調達や技術的サービス、約6億3000万円以上の工事は開放の対象だ。小さな村のちょっとした公共事業も、仕様書の翻訳など膨大なコスト増と税金の海外流出で、地場産業に大きな影響が出る。

## 食の安全

10月末、政府はBSE対策で行ってきた輸入牛肉規制の緩和に動き出した。「日本の規制は他国に比べて厳しく」という米国の主張を受け入れた形だ。TPPが実現すれば、国民の命と健康を守るために規制が他国と違うという理由だけで簡単に撤廃される。また公立学校の給食にも海外業者が参入できる。加工場に問題があつても政府や自治体に検査する権限はない。

## 金融・保険

米国の銀行や保険会社にとって、日本政府の力を背景に全国津々浦々の郵便局で営業しているゆうちょ・簡保は競争できる相手ではない。同じ条件での市場参入を阻む「非関税障壁」として解体しようとするはずだ。同様にさまざまな共済も廃止の対象になる。また、ハイリスク・ハイリターンの金融商品を買やすくするために、強く規制緩和を要求してくるだろう。

## 医療保険

TPP参加によって営利企業の医療参入が認められ国民皆保険が崩壊すると言われている。高額で先進的な自由診療が始まれば経営難の病院の多くがそれに続き、やがて保険診療が淘汰されていくという理屈だ。企業は保険制度の中でジェネリック薬を排除して薬価を引き上げつつ、最大限に点数の高い治療を行なうとして保険そのものを食い物にしようとする可能性が高い。

## 雇用・労働環境

TPPと同時締結される予定の「労働協力に関する覚書」によれば、国内の労働法や労働政策は「国際的な約束」と一致させることが求められる。日本のサラリーマンの場合、終身雇用や健康保険、企業年金、福利厚生などが「ローカルルール」として否定され、海外並みに切り下げる恐れがある。またTPPには一時労働の規定があり、単純労働者の大量来日も予想される。

## メディア

放送法によれば、外国人がテレビ局の役員に就任したり、一定数以上の株を持つことはできない。だがこの規制はTPPで撤廃される恐れがある。日本の放送事業に参入したい外資は「公共の資産を不正に占有して儲けている」と攻撃を強めるだろう。新聞・雑誌・書籍を支える再販制度や宅配も「非関税障壁」として廃止を要求される可能性がある。

TPPがこれまでのFTAと異なるのは、関税だけではなく労働や法律、言語、商習慣までも「障壁」(非関税障壁)として扱う点で

は、たとえその社会にあって必要不可欠な制度や慣習であつても廃止を要求される。

では、日本はそのような理不尽な要求を跳ね返すことができるのかといつたら、現在の日本にそんな政治力はない。民主党政権が交渉参加すること自体が極めて危険で、それこそが日本最大の不利。

TPPそのものには賛成の人でも、今交渉に入れば日本の国益を損うと考えています。

TPPが影響を与える分野は国民生活のほとんどすべてに及びます。参加するかしないかだけでも5年10年かけて議論されるべき。首相の一存で決めていいような問題ではないはずです。

そもそも、TPPについてわかりやすく説明された情報はほとんど入手できません。これは民主党政権の国民に対する背信行為と言ふべきでしょう。TPPで規制緩和の対象になるはずのマスメディアですら推進論ばかりで、メリットを全部洗い出す作業すらしていない。遅きに失した感はありますが、まだ締結された

自動車や高速鉄道の分野で日本は大敗する。TPPはアジアと日本を分断して、日本の国力劣化をもたらす「貿易阻害協定」。それなりに日本では政府もメディアも「平成の開国」だの「第三の開国」だと参加を煽っている。でも、通商立国の日本はとくに「開国」の規制は他国に比べて厳しく」という米国の主張を受け入れた形だ。TPPが実現すれば、国民の命と健康を守るために規制が他国と違うという理由だけで簡単に撤廃される。また公立学校の給食にも海外業者が参入できる。加工場に問題があつても政府や自治体に検査する権限はない。

**米韓FTA交渉は韓国のボロ負けだった**

**田中** 日本のメディアは米韓FTAを見て「とにかくバスに乗り遅れるな」と煽っていました。じゃあTPPで日本の電波や情報通信の規制が緩和されたらどうなるのか。米国のメディア王ルバート・マードックみたいな人がテレビ局を買収しにくるって話になる。

**中野** 政府がTPPにこだわるのは、米国、EUとFTAを締結する韓国を強く意識しているからです。経産省は、「欧米中の市場で韓国との競争に勝ち残る」という一点に関心を集中させていて。でも、米韓FTAは韓国のボロ負けだったんですよ。TPPは事実上の日本と韓国では、韓国が米韓FTAを見るとこれから日本に起これうる

ことが見えてきます。FTAの締結で、韓国の環境規制や安全規制が米国企業のために緩和させられ、米韓FTAですから、米韓FTAを見るとこれから日本に起これうる

ことになります。TPPは日本と韓国が米国企業のために緩和させられ、税制も米国製大型車を売るために有利なように改められました。韓国には農業共済、漁業共済があり、また日本の簡保に相当する郵便局の保険もあるのですが、FTA発効から3年以内の解体が決定。医

薬品や知的財産権分野は米国の要求を丸のみ。米国人が自由に韓国で弁護士事務所を開けるようにもなりました。放送法の外資規制も緩和。やりたい放題です。

**米国独り勝ちのプロック経済化で日本の製造業は危機に**



**田中** 共済も保険も解体されて、小さな村の公共入札さえも英語でやらなきゃいけない時代になつてから騒いでも手遅れ。まさに今、韓国の国会が紛糾してFTAの批准採決ができないという状態が続いている。土壇場に来てFTAの中にもんでもない条項が含まれていることに気がついた。

**中野** 投資家保護条項、いわゆるISD条項ですね。米国企業が韓国の政策によって損害を被つたと考へた場合、世界銀行傘下の国際仲裁所に訴えることができる。こ

## [TPP参加]で壊国する日本



10月31日、TPPに反対する議員たちが議員会館内で緊急記者会見。必死の抵抗をみせている



福島伸享氏

'70年生まれ。民主党衆議院議員(茨城1区)。経済産業省、内閣官房参事官補佐、東京財團研究部ディレクターを経て、「09年初当選

TPPは「不平等条約」。参加すれば日本はアジア諸国の信頼を失う

日本は今、TPPという本当にいつな条約に加盟するかどうかの瀬戸際立たされています。これまでマスメディアは、我々TPPに反対する政治家を「JAの票欲しさにやっている」と揶揄してきました。でも、実は「TPPを慎重に考える会」に参加してい

る200人以上の国会議員のうち、JAの支援を受けて当選した人は10人もいません。では、なぜ我々は反対するのか。それは、TPPが関税自主権と国内のルール設定権限を手放さなければ交渉に参加することをできない「不平等条約」だからです。日本は超大国である米国へついで従属して生き延びるのか。もしくは自立して自分の信念や美学を貫くのか。日本外交の本質的な問題が問われています。

TPPに参加することによって、日本が長年培ってきた世界との信頼関係が失われる恐れがあります。例えば東南アジア。日本はこれまで膨大なODAを通じて東南アジアを育ててきたと言えます。米国のように軍事的な思想もなく、それぞれの国を尊重しながら進出したことで、とても心地のいい関係をつくることができた。温暖化をめぐる世界的なルールメーリング競争でも、米国でもEUでもない第三極に立てた。スイスやノルウェー、カナダといった国々はそういう日本を信頼しています。だからこそ常任理事国でもないのに国際社会で相当な発言力を持ったのです。もしTPPで米国と組んで「中国封じ込め」に乗り出せば、この信頼が失われてしまう。どうせ日本は米国についていくだけだから無視して構わない、米国とだけ話せばよい、ということになりかねません。

今、野田総理も米国と反対派の板挟みで非常に苦しんでいると思う。私は最後まで総理の判断に「期待」していましたが、もし交渉に参加することになつても諦めない。日本の国益を守るために徹底抗戦していくつもりです。

TPPは、米国が日本を狙い撃ちするための協定です

TPPは、米国が日本を狙い撃ちするための協定です

TPPは、米国が日本を狙い撃ちするための協定です



米国ロサンゼルスで行われた失業者のデモ。彼らの職をつくるために、日本の失業者が増えることになる!?

## 農林水産業

関税撤廃で安い外国の農水産物が国内市场を席巻し、それこそ壊滅的打撃を受ける。北海道の試算によれば、地域経済の損失は2兆254億円に及び、道内で17万3000人の雇用が失われる。農業規模の拡大が進んでいる北海道ですからこのありさまだから、他地域の小規模農家はとてもやっていけない。今ですら日本の食料自給率は40%台。「食の安全保障」もますます脅かされる。



青木文鷹氏

国内外の政治・経済・社会問題に精通、情報分析や政策立案を行っている「TPPが日本を壊す」(扶桑社新書)を監修

わけではありません。根幹の部分から徹底した議論が行われることを期待しています。

の制度はとんでもなくアンフェアなもので、韓国の公共の利益じゃなくて、もっぱら投資家の損害がどれだけだったかという観点だけで審理が行われます。非公開で、判例に拘束されないので結果は予測できないし、不服があつても上訴できません。仲裁所が法解釈を間違ったとしても、韓国の司法当局はそれを是正することさえできな

い。韓国政府は投資大国で訴訟大國の米国に、いいようにやられるでしょう。

このISD条項はNAFTA(北米自由貿易協定)でも導入されたのですが、このためにカナダとメキシコが米国企業の餌食になります。普通ならこんなヤバイ条項は絶対に突っぱねようと思うはず

なのに、民主党内で配られた政府資料によれば、なんと「我が国が確保したいルール」に入っている。日本企業が外国の政府を訴えることに対する特権を築いてきました。スイスやノルウェー、カナダといった国々はそういう日本を信頼しています。だからこそ常任理事国でもないのに国際社会で相当な発言力を持つのです。もしTPPで米国と組んで「中国封じ込め」に乗り出せば、この信頼が失われてしまう。どうせ日本は米国についていくだけだから無視して構わない、米国とだけ話せばよい、

んですよ。

田中 関税自主権も奪われた上に治外法権まで認めさせられるといふ不平等条約。前原政調会長や藤村官房長官などの推進派は「日本に不利だったら交渉から降りればいい」と言うけれど、交渉は締結を大前提として行うものです。

中野 TPPは外交案件だから、一旦交渉に参加すると民主的な手続きで阻止できません。普天間基地問題が典型ですが、一度総理が口に出すと話がどんどん進んで取り返しのつかないところまで行ってしまう。

田中 この「第三の開国」は、日本が壊れる「壊国」になるかもしれません。TPPはイデオロギーの問題じゃないんですよ。野口悠紀夫、浜矩子、榎原英資のような新自由主義者、構造改革論者と思われていたような人たちも猛烈に反対しています。TPPの問題は、日本の未来に対して直感力・洞察力があるのかどうかが問われているのだと思います。

